

令和元年度

紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

紀の川市監査委員

2 紀監査発第 140001 号
令和 2 年 8 月 1 8 日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 西川 泰弘

紀の川市監査委員 川原 一泰

令和元年度紀の川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度紀の川市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

令和元年度紀の川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度	紀の川市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市池田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市田中財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市長田竜門財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市竜門財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市南北志野財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市飯盛財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市静川財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市調月財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市丸栖財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	紀の川市平池財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和元年度	紀の川市各会計歳入歳出事項別明細書
	実質収支に関する調書
	財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年8月5日（水）、6日（木）、7日（金）、11日（火）

3 審査の場所

紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証書類を照査し、関係部局の説明の聴取など必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及びその他証書類と照合した結果、その計数は符合し正確であり、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、各会計歳入歳出決算の状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 審査対象会計の概要

令和元年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

予 算 総 額	502 億 4,113 万 3,000 円	
歳 入 総 額	492 億 6,749 万 2,582 円	（収入率 98.1%）
歳 出 総 額	475 億 4,761 万 5,723 円	（執行率 94.6%）

各会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

令和元年度 各会計別歳入歳出決算総括表（1／2）

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	収入率	金 額	執行率
一 般 会 計	31,743,608,000	31,268,286,212	98.5	29,913,484,044	94.2
特 別 会 計（合 計）	18,497,525,000	17,999,206,370	97.3	17,634,131,679	95.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	19,391,000	20,883,762	107.7	17,398,043	89.7
土地取得事業特別会計	600,000	588,080	98.0	588,080	98.0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	8,003,980,000	7,841,032,199	98.0	7,808,217,867	97.6
国民健康保険特別会計（直診勘定）	32,900,000	31,494,154	95.7	31,429,874	95.5
後期高齢者医療特別会計	1,638,860,000	1,627,054,430	99.3	1,624,786,560	99.1
介護保険事業勘定特別会計	7,338,516,000	7,087,325,468	96.6	6,861,151,841	93.5
公共下水道事業特別会計	1,376,751,000	1,306,242,949	94.9	1,212,752,543	88.1
農業集落排水事業特別会計	65,883,000	65,798,699	99.9	63,457,776	96.3
池田財産区特別会計	3,384,000	2,752,667	81.3	1,870,019	55.3
田中財産区特別会計	4,246,000	3,452,711	81.3	2,950,817	69.5
長田竜門財産区特別会計	999,000	672,972	67.4	670,892	67.2
竜門財産区特別会計	77,000	72,410	94.0	39,658	51.5
南北志野財産区特別会計	368,000	417,422	113.4	99,359	27.0
飯盛財産区特別会計	199,000	399,762	200.9	22,617	11.4
静川財産区特別会計	299,000	360,589	120.6	72,733	24.3
最上、神田、市場、元財産区特別会計	8,015,000	8,034,812	100.2	6,959,000	86.8
調月財産区特別会計	799,000	358,233	44.8	352,000	44.1
丸栖財産区特別会計	929,000	938,092	101.0	471,000	50.7
平池財産区特別会計	1,329,000	1,326,959	99.8	841,000	63.3
総 計	50,241,133,000	49,267,492,582	98.1	47,547,615,723	94.6

令和元年度 各会計別歳入歳出決算総括表（2／2）

（単位：円）

区 分	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	1,354,802,168	0	175,615,000	0	1,179,187,168
特 別 会 計（合 計）	365,074,691	0	100,000	0	364,974,691
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,485,719	0	0	0	3,485,719
土地取得事業特別会計	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計（事業勘定）	32,814,332	0	0	0	32,814,332
国民健康保険特別会計（直診勘定）	64,280	0	0	0	64,280
後期高齢者医療特別会計	2,267,870	0	0	0	2,267,870
介護保険事業勘定特別会計	226,173,627	0	0	0	226,173,627
公共下水道事業特別会計	93,490,406	0	100,000	0	93,390,406
農業集落排水事業特別会計	2,340,923	0	0	0	2,340,923
池田財産区特別会計	882,648	0	0	0	882,648
田中財産区特別会計	501,894	0	0	0	501,894
長田竜門財産区特別会計	2,080	0	0	0	2,080
竜門財産区特別会計	32,752	0	0	0	32,752
南北志野財産区特別会計	318,063	0	0	0	318,063
飯盛財産区特別会計	377,145	0	0	0	377,145
静川財産区特別会計	287,856	0	0	0	287,856
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,075,812	0	0	0	1,075,812
調月財産区特別会計	6,233	0	0	0	6,233
丸栖財産区特別会計	467,092	0	0	0	467,092
平池財産区特別会計	485,959	0	0	0	485,959
総 計	1,719,876,859	0	175,715,000	0	1,544,161,859

2 地方債現在高の状況

地方債の現在高は、次表のとおりである。

一般会計（事業別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末現在高	区 分	令和元年度末現在高
公共事業等債	615,027	厚生福祉施設整備事業債	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	5,200	地域財政特例対策債	
		退職手当債（～平成17年度分）	
公営住宅建設事業債		退職手当債（平成18年度～）	
災害復旧事業債	157,930	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	
（旧）緊急防災・減災事業債	520,569	地域改善対策特定事業債	
全国防災事業債	198,582	財源対策債	195,987
教育・福祉施設等整備事業債	463,944	減収補填債	
一般単独事業債	16,879,905	臨時財政特例債	
うち地域活性化事業債	154,800	公共事業等臨時特例債	
うち防災対策事業債	9,114	減税補填債	128,306
うち合併特例事業債	15,818,380	臨時税収補填債	
うち（新）緊急防災・減災事業債	235,193	臨時財政対策債	8,349,856
辺地対策事業債	2,000	調整債	
過疎対策事業債		減収補填債特例分	
公共用地先行取得等事業債		県貸付金	
行政改革推進債		その他	43,170
		合 計	27,560,476

一般会計（予算説明別）

（単位：千円）

区 分	令和元年度末現在高	区 分	令和元年度末現在高
1 普通債	18,924,384	（7） 消防債	694,925
（1） 総務債	2,121,260	（8） 教育債	6,437,270
（2） 民生債	562,958	2 災害復旧債	157,930
（3） 衛生債	2,952,545	3 その他	8,478,162
（4） 農林業債	858,747	（1） 減税補填債	128,306
（5） 商工債	15,045	（2） 臨時税収補填債	
（6） 土木債	5,281,634	（3） 臨時財政対策債	8,349,856
		合 計	27,560,476

特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,351
公共下水道事業特別会計	9,062,826
農業集落排水事業特別会計	300,873
合 計	9,367,050

3 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	317 億 4,360 万 8,000 円	
歳入決算額	312 億 6,828 万 6,212 円	(収入率 98.5%)
歳出決算額	299 億 1,348 万 4,044 円	(執行率 94.2%)

令和元年度一般会計歳入歳出予算現額は317億4,360万8,000円であり、歳入決算額は312億6,828万6,212円で、予算現額に対する収入率は98.5%となっている。また、歳出決算額は299億1,348万4,044円で、予算現額に対する執行率は94.2%となっている。

(2) 歳入

款別歳入決算額は、次表のとおりである。

令和元年度 款別歳入決算一覧表 (1 / 2)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 対 比	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
市 税	6,534,248,000	6,720,043,769	102.8	21.5	185,795,769
地 方 譲 与 税	276,283,000	276,282,027	100.0	0.9	△973
利 子 割 交 付 金	9,653,000	9,653,000	100.0	0.0	0
配 当 割 交 付 金	44,695,000	44,695,000	100.0	0.1	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,413,000	23,413,000	100.0	0.1	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,007,667,000	1,007,667,000	100.0	3.2	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,993,000	25,993,174	100.0	0.1	174
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,738,000	44,738,276	100.0	0.1	276
環 境 性 能 割 交 付 金	12,301,000	12,301,000	100.0	0.0	0
地 方 特 例 交 付 金	157,690,000	157,690,000	100.0	0.5	0
地 方 交 付 税	10,886,285,000	10,886,285,000	100.0	34.8	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,035,000	5,035,000	100.0	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	236,043,000	237,892,468	100.8	0.8	1,849,468
使 用 料 及 び 手 数 料	231,023,000	236,115,510	102.2	0.8	5,092,510
国 庫 支 出 金	3,723,738,000	3,401,641,689	91.4	10.9	△322,096,311
県 支 出 金	2,424,154,000	2,351,922,001	97.0	7.5	△72,231,999
財 産 収 入	104,371,000	109,027,199	104.5	0.4	4,656,199
寄 附 金	370,002,000	354,076,500	95.7	1.1	△ 15,925,500
繰 入 金	692,730,000	692,706,536	100.0	2.2	△ 23,464
繰 越 金	983,013,000	983,013,298	100.0	3.2	298
諸 収 入	518,933,000	523,494,765	100.9	1.7	4,561,765
市 債	3,431,600,000	3,164,600,000	92.2	10.1	△267,000,000
合 計	31,743,608,000	31,268,286,212	98.5	100.0	△475,321,788

歳入決算額は312億6,828万6,212円であり、この主なものは、市税67億2,004万3,769円、地方交付税108億8,628万5,000円、国庫支出金34億164万1,689円、県支出金23億5,192万2,001円及び市債31億6,460万円である。

款別収納状況は、次表のとおりである。

令和元年度 款別歳入決算一覧表（2 / 2）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定対比	不納欠損額	収入未済額
市 税	6,955,376,568	6,720,043,769	96.6	16,103,773	219,229,026
地 方 譲 与 税	276,282,027	276,282,027	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	9,653,000	9,653,000	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	44,695,000	44,695,000	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	23,413,000	23,413,000	100.0	0	0
地方消費税交付金	1,007,667,000	1,007,667,000	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	25,993,174	25,993,174	100.0	0	0
自動車取得税交付金	44,738,276	44,738,276	100.0	0	0
環境性能割交付金	12,301,000	12,301,000	100.0	0	0
地方特例交付金	157,690,000	157,690,000	100.0	0	0
地 方 交 付 税	10,886,285,000	10,886,285,000	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	5,035,000	5,035,000	100.0	0	0
分担金及び負担金	244,269,524	237,892,468	97.4	335,600	6,041,456
使用料及び手数料	270,291,711	236,115,510	87.4	0	34,176,201
国 庫 支 出 金	3,401,641,689	3,401,641,689	100.0	0	0
県 支 出 金	2,351,922,001	2,351,922,001	100.0	0	0
財 産 収 入	109,027,199	109,027,199	100.0	0	0
寄 附 金	354,076,500	354,076,500	100.0	0	0
繰 入 金	692,706,536	692,706,536	100.0	0	0
繰 越 金	983,013,298	983,013,298	100.0	0	0
諸 収 入	526,023,731	523,494,765	99.5	1,802,276	726,690
市 債	3,164,600,000	3,164,600,000	100.0	0	0
合 計	31,546,701,234	31,268,286,212	99.1	18,241,649	260,173,373

調定総額 315 億 4,670 万 1,234 円に対する歳入決算額は、312 億 6,828 万 6,212 円であり、調定総額に対する割合は 99.1%となっている。調定額に対する割合は、市税 96.6%、分担金及び負担金 97.4%、使用料及び手数料 87.4、諸収入 99.5%で 100%を下回っている。

不納欠損額は、市税 1,610 万 3,773 円、分担金及び負担金 33 万 5,600 円、諸収入 180 万 2,276 円である。この取扱いについては、いずれも地方税法等に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額の総額は、2億6,017万3,373円であり、その内訳は市税2億1,922万9,026円、分担金及び負担金604万1,456円、使用料及び手数料3,417万6,201円、諸収入72万6,690円である。

市税の収入未済額は前年度より5,012万4,461円減少、また、不納欠損額も前年度より237万9,359円減少しており、財源の確保と税の公平負担という観点から今後も収入未済額及び不納欠損額の解消に努められたい。

(3) 歳出

款別歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算対比	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	244,616,000	242,485,328	99.1	0.8	0	2,130,672
総 務 費	4,122,446,000	3,956,112,088	96.0	13.2	0	166,333,912
民 生 費	10,299,304,000	9,842,120,348	95.6	32.9	0	457,183,652
衛 生 費	2,805,255,000	2,714,432,043	96.8	9.1	4,200,000	86,622,957
労 働 費	2,266,000	2,161,842	95.4	0.0	0	104,158
農 林 業 費	1,254,088,000	1,168,509,342	93.2	3.9	26,338,000	59,240,658
商 工 費	542,602,000	488,385,015	90.0	1.7	0	54,216,985
土 木 費	2,891,391,000	2,660,981,734	92.0	8.9	181,861,000	48,548,266
消 防 費	1,360,113,000	1,318,576,453	96.9	4.4	0	41,536,547
教 育 費	3,651,962,000	3,223,046,656	88.3	10.8	349,371,000	79,544,344
災 害 復 旧 費	463,169,000	218,835,223	47.2	0.7	157,314,000	87,019,777
公 債 費	4,078,839,000	4,077,837,972	100.0	13.6	0	1,001,028
予 備 費	27,557,000	0	0.0	0.0	0	27,557,000
合 計	31,743,608,000	29,913,484,044	94.2	100.0	719,084,000	1,111,039,956

歳出決算額は299億1,348万4,044円であり、この主なものは、総務費39億5,611万2,088円、民生費98億4,212万348円、衛生費27億1,443万2,043円、土木費26億6,098万1,734円、教育費32億2,304万6,656円及び公債費40億7,783万7,972円である。

歳出決算額の予算現額317億4,360万8,000円に対する執行率は94.2%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の主なもので、農林業費（農業基盤整備促進事業等）2,633万8,000円、土木費（橋りょう維持修繕事業等）1億8,186万1,000円、教育費（小学校教育情報化事業等）3億4,937万1,000円、災害復旧費（土木施設災害復旧事業）1億5,731万4,000円である。

不用額は11億1,103万9,956円であり、この主なものは、総務費1億6,633万3,912円、民生費4億5,718万3,652円、災害復旧費8,701万9,777円である。

4 特別会計

(1) 概要

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予算現額	184億9,752万5,000円	
歳入総額	179億9,920万6,370円	(収入率 97.3%)
歳出総額	176億3,413万1,679円	(執行率 95.3%)

令和元年度特別会計歳入歳出予算現額は184億9,752万5,000円であり、歳入総額は179億9,920万6,370円で、予算現額に対する収入率は97.3%となっている。また、歳出総額は176億3,413万1,679円で、予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
18,497,525,000	18,555,132,689	17,999,206,370	97.3	97.0	23,574,312	532,352,007

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算対比	翌年度繰越額	不用額
18,497,525,000	17,634,131,679	95.3	81,750,000	781,643,321

(2) 各会計の概要

① 紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
19,391,000	282,091,686	20,883,762	107.7	7.4	0	261,207,924

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
19,391,000	17,398,043	89.7	0	1,992,957

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が2,088万3,762円で、予算現額に対する割合は107.7%、調定額に対する割合は7.4%となっている。

収入未済額2億6,120万7,924円は貸付金元利金であり、収入未済額の解消に一層努められたい。特に過年度分における滞納整理の強化を望む。

歳出決算額は1,739万8,043円で、予算現額に対する割合は89.7%となっており、不用額は199万2,957円である。

② 紀の川市土地取得事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
600,000	588,080	588,080	98.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
600,000	588,080	98.0	0	11,920

紀の川市土地取得事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が58万8,080円で、予算現額に対する割合は98.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は、歳入決算額と同額の58万8,080円で、予算現額に対する割合は98.0%となっており、不用額は1万1,920円である。

③ 紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
8,003,980,000	8,093,186,520	7,841,032,199	98.0	96.9	12,133,077	240,021,244

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
8,003,980,000	7,808,217,867	97.6	0	195,762,133

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 78 億 4,103 万 2,199 円で、予算現額に対する割合は 98.0%、調定額に対する割合は 96.9%となっている。

不納欠損額 1,213 万 3,077 円は国民健康保険税であり、この取扱いについては地方税法に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額 2 億 4,002 万 1,244 円も国民健康保険税で、一般被保険者分保険税の収納率は、前年度と比べ現年度分では 0.1 ポイント低下し 95.9%となっているが、滞納繰越分で 2.3 ポイント上昇し 29.4%となっている。また、退職被保険者分保険税の現年度分では 0.7 ポイント上昇し 99.8%となっているが、滞納繰越分で 8.6 ポイント低下し 20.8%となっている。税の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は 78 億 821 万 7,867 円で、予算現額に対する割合は 97.6%となっており、不用額は 1 億 9,576 万 2,133 円で、この主なものは保険給付費 1 億 7,304 万 1,995 円である。

④ 紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
32,900,000	31,494,154	31,494,154	95.7	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
32,900,000	31,429,874	95.5	0	1,470,126

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が 3,149 万 4,154 円で、予算現額に対する割合は 95.7%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

歳出決算額は、3,142 万 9,874 円で、予算現額に対する割合は 95.5%となっており、不用額は 147 万 126 円である。

⑤ 紀の川市後期高齢者医療特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,638,860,000	1,630,102,800	1,627,054,430	99.3	99.8	151,400	2,896,970

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,638,860,000	1,624,786,560	99.1	0	14,073,440

紀の川市後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額が16億2,705万4,430円で、予算現額に対する割合は99.3%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

不納欠損額15万1,400円は後期高齢者医療保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額289万6,970円も後期高齢者医療保険料であり、収納率は、前年度と比べ現年度の普通徴収分で0.1ポイント上昇し99.2%、滞納繰越分では1.3ポイント低下し51.3%であった。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は16億2,478万6,560円で、予算現額に対する割合は99.1%となっており、不用額は1,407万3,440円で、この主なものは後期高齢者医療広域連合納付金550万1,448円である。

⑥ 紀の川市介護保険事業勘定特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
7,338,516,000	7,124,172,368	7,087,325,468	96.6	99.5	11,086,100	25,760,800

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
7,338,516,000	6,861,151,841	93.5	0	477,364,159

紀の川市介護保険事業勘定特別会計の執行状況は、歳入決算額が70億8,732万5,468円で、予算現額に対する割合は96.6%、調定額に対する割合は99.5%となっている。

不納欠損額1,108万6,100円は介護保険料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額2,576万800円も介護保険料であり、収納率については現年度分普通徴収分では0.6ポイント上昇し91.1%、滞納繰越分普通徴収分でも4.5ポイント上昇し18.6%となっている。保険料の公平負担を期するため、今後も更なる収納率の向上に努められたい。

歳出決算額は68億6,115万1,841円で、予算現額に対する割合は93.5%となっており、不用額は4億7,736万4,159円で、この主なものは保険給付費4億3,244万8,669円である。

⑦ 紀の川市公共下水道事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,376,751,000	1,308,286,839	1,306,242,949	94.9	99.8	111,900	1,931,990

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
1,376,751,000	1,212,752,543	88.1	81,750,000	82,248,457

紀の川市公共下水道事業特別会計の執行状況は、歳入決算額13億624万2,949円で、予算現額に対する割合は94.9%、調定額に対する割合は99.8%となっている。

不納欠損額11万1,900円は下水道使用料であり、この取扱いについては関係法令に基づき適切に処理されているものと認めた。

収入未済額193万1,990円の主なものは下水道使用料であり、使用料の公平負担を期するため、収納率の向上に一層努められたい。また、過年度下水道負担金についても収入未済額が発生しており、この収入未済額の解消にも努められたい。

歳出決算額は12億1,275万2,543円で、予算現額に対する割合は88.1%となっており、不用額は8,224万8,457円である。

翌年度繰越額8,175万円は、事業費（繰越明許費）である。繰越の理由については、工事施工に際し、関係機関との調整や、工事着手後の工法変更等に不測の日数を要したためであるが、事業は可能な限り繰越しをせず年度内で執行されたい。

⑧ 紀の川市農業集落排水事業特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
65,883,000	65,841,819	65,798,699	99.9	99.9	0	43,120

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
65,883,000	63,457,776	96.3	0	2,425,224

紀の川市農業集落排水事業特別会計の執行状況は、歳入決算額が6,579万8,699円で、予算現額に対する割合は99.9%、調定額に対する割合は99.9%となっている。

収入未済額4万3,120円は農業集落排水処理施設の使用料であり、料金の公平負担を期するため、この収入未済額の解消に努められたい。

歳出決算額は6,345万7,776円で、予算現額に対する割合は96.3%となっており、不用額は242万5,224円である。

⑨ 紀の川市池田財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
3,384,000	3,018,587	2,752,667	81.3	91.2	48,200	217,720

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
3,384,000	1,870,019	55.3	0	1,513,981

紀の川市池田財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が275万2,667円で、予算現額に対する割合は81.3%、調定額に対する割合は91.2%となっている。

不納欠損額4万8,200円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額21万7,720円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を

望む。

歳出決算額は187万919円で、予算現額に対する割合は55.3%となっており、不用額は151万3,981円である。

⑩ 紀の川市田中財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
4,246,000	3,731,840	3,452,711	81.3	92.5	42,190	236,939

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
4,246,000	2,950,817	69.5	0	1,295,183

紀の川市田中財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が345万2,711円で、予算現額に対する割合は81.3%、調定額に対する割合は92.5%となっている。

不納欠損額4万2,190円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額23万6,939円も土地賃貸料であり、この収入未済額の解消に一層の努力を望む。

歳出決算額は295万817円で、予算現額に対する割合は69.5%となっており、不用額は129万5,183円である。

⑪ 紀の川市長田竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
999,000	673,127	672,972	67.4	100.0	155	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
999,000	670,892	67.2	0	328,108

紀の川市長田竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が67万2,972円で、予算現額に対する割合は67.4%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

不納欠損額155円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

歳出決算額は67万892円で、予算現額に対する割合は67.2%となっており、不用額は32万8,108円である。

⑫ 紀の川市竜門財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
77,000	72,410	72,410	94.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
77,000	39,658	51.5	0	37,342

紀の川市竜門財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が7万2,410円で、予算現額に対する割合は94.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は3万9,658円で、予算現額に対する割合は51.5%となっており、不用額は3万7,342円である。

⑬ 紀の川市南北志野財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
368,000	425,662	417,422	113.4	98.1	1,290	6,950

(歳出)

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
368,000	99,359	27.0	0	268,641

紀の川市南北志野財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が41万7,422円で、予算現額に対する割合は113.4%、調定額に対する割合は98.1%となっている。

不納欠損額1,290円は土地賃貸料であり、この取扱いについては適切に処理されているものと認めた。

収入未済額6,950円のうち6,450円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は9万9,359円で、予算現額に対する割合は27.0%となっており、不用額は26万8,641円である。

⑭ 紀の川市飯盛財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予算現額	調定額	収入済額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
199,000	399,762	399,762	200.9	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	予算 対比	翌年度繰越額	不用額
199,000	22,617	11.4	0	176,383

紀の川市飯盛財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が39万9,762円で、予算現額に対する割合は200.9%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は2万2,617円で、予算現額に対する割合は11.4%となっており、不用額は17万6,383円である。

⑮ 紀の川市静川財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
299,000	388,939	360,589	120.6	92.7	0	28,350

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
299,000	72,733	24.3	0	226,267

紀の川市静川財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が36万589円で、予算現額に対する割合は120.6%、調定額に対する割合は92.7%となっている。

収入未済額2万8,350円は土地賃貸料であり、この収入未済額の解消を望む。

歳出決算額は7万2,733円で、予算現額に対する割合は24.3%となっており、不用額は22万6,267円である。

⑯ 紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位:円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
8,015,000	8,034,812	8,034,812	100.2	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
8,015,000	6,959,000	86.8	0	1,056,000

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が803万4,812円で、予算現額に対する割合は100.2%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は695万9,000円で、予算現額に対する割合は86.8%となっており、不用額は105万6,000円である。

⑰ 紀の川市調月財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
799,000	358,233	358,233	44.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
799,000	352,000	44.1	0	447,000

紀の川市調月財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が35万8,233円で、予算現額に対する割合は44.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は35万2,000円で、予算現額に対する割合は44.1%となっており、不用額は44万7,000円である。

⑱ 紀の川市丸栖財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
929,000	938,092	938,092	101.0	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
929,000	471,000	50.7	0	458,000

紀の川市丸栖財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が93万8,092円で、予算現額に対する割合は101.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は47万1,000円で、予算現額に対する割合は50.7%となっており、不用額は45万8,000円である。

⑱ 紀の川市平池財産区特別会計

予 算 の 執 行 状 況

(歳入)

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算 対比	調定 対比	不納欠損額	収入未済額
1,329,000	1,326,959	1,326,959	99.8	100.0	0	0

(歳出)

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	予算 対比	翌年度繰越額	不 用 額
1,329,000	841,000	63.3	0	488,000

紀の川市平池財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額が132万6,959円で、予算現額に対する割合は99.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

歳出決算額は84万1,000円で、予算現額に対する割合は63.3%となっており、不用額は48万8,000円である。

5 決算収支の状況

(1) 一般会計

一般会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	312億6,828万6,212円
歳出総額	299億1,348万4,044円
歳入歳出差引額	13億5,480万2,168円
翌年度繰越財源	1億7,561万5,000円
実質収支額	11億7,918万7,168円

一般会計の決算額において、翌年度繰越財源が1億7,561万5,000円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）13億5,480万2,168円、実質収支額11億7,918万7,168円のいずれも黒字決算となっている。

(2) 特別会計

特別会計の決算収支の状況については、次のとおりである。

歳入総額	179億9,920万6,370円
歳出総額	176億3,413万1,679円
歳入歳出差引額	3億6,507万4,691円
翌年度繰越財源	10万円
実質収支額	3億6,497万4,691円

特別会計の総決算額において、翌年度繰越財源が10万円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）3億6,507万4,691円、実質収支額3億6,497万4,691円のいずれも黒字決算となっている。

6 財産の状況

一般会計及び特別会計における財産の決算年度中の増減及び年度末の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	5,807,022.29 m ²	5,377.28 m ²	73,458.06 m ²	5,885,857.63 m ²
建 物	275,972.61 m ²	234.48 m ²	0 m ²	276,207.09 m ²
山 林	32,900 m ²	0 m ²	0 m ²	32,900 m ²
立木の推定蓄積量	220 m ³	0 m ³	0 m ³	220 m ³
物権（地上権）	23,776 m ²	0 m ²	0 m ²	23,776 m ²
出資による権利	385,359 千円	0 千円	0 千円	385,359 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	錯 誤	決算年度末現在高
土 地	19.572 k m ²	△0.01 k m ²	0 k m ²	19.562 k m ²
出資による権利	8,663 千円	0 千円	0 千円	8,663 千円

(2) 物品

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 等	242 台	1 台	243 台
絵 画 ・ 彫 刻	22 点	0 点	22 点

(3) 基金

一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金（有価証券）	300,000 千円	100,000 千円	400,000 千円
財 政 調 整 基 金 （ 現 金 ）	4,901,002 千円	281,200 千円	5,182,202 千円
減 債 基 金	1,940,727 千円	110,469 千円	2,051,196 千円
中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,570 千円	49 千円	43,619 千円
都 市 計 画 事 業 基 金	0 千円	0 千円	0 千円
医聖華岡青洲顕彰事業基金	10,955 千円	2 千円	10,957 千円
人 材 育 成 基 金	46,195 千円	△1,948 千円	44,247 千円
地 域 振 興 基 金	2,229,803 千円	△217,532 千円	2,012,271 千円
地 域 福 祉 基 金	415,972 千円	160,459 千円	576,431 千円
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,774,612 千円	61,885 千円	1,836,497 千円
森 林 環 境 護 与 税 基 金	0 千円	7,760 千円	7,760 千円
合 計	11,362,836 千円	502,344 千円	12,165,180 千円

特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付事業債管理基金	0 千円	0 千円	0 千円
土地開発基金（現金）	533,159 千円	588 千円	533,747 千円
土地開発基金（不動産）	59,667 m ²	0 m ²	59,667 m ²
国民健康保険事業運営基金	448,420 千円	138,781 千円	587,201 千円
介護給付費準備基金	29,810 千円	98,483 千円	128,293 千円
公共下水道事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
農業集落排水事業基金	0 千円	0 千円	0 千円
池田財産区財政調整基金	145,299 千円	244 千円	145,543 千円
田中財産区財政調整基金	67,962 千円	17 千円	67,979 千円
長田竜門財産区財政調整基金	10,654 千円	△209 千円	10,445 千円
竜門財産区財政調整基金	204 千円	18 千円	222 千円
南北志野財産区財政調整基金	3,898 千円	69 千円	3,967 千円
飯盛財産区財政調整基金	7,988 千円	1 千円	7,989 千円
静川財産区財政調整基金	2,726 千円	1 千円	2,727 千円
最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	23,889 千円	6,740 千円	30,629 千円
調月財産区財政調整基金	30,159 千円	△227 千円	29,932 千円
丸栖財産区財政調整基金	19,580 千円	351 千円	19,931 千円
平池財産区財政調整基金	36,087 千円	646 千円	36,733 千円
合 計（現金）	1,359,835 千円	245,503 千円	1,605,338 千円
合 計（不動産）	59,667 m ²	0 m ²	59,667 m ²

第3 総括

令和元年度決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で、歳入 492 億 6,749 万 2,582 円、歳出 475 億 4,761 万 5,723 円となり、前年度に比べ、歳入が 11 億 2,961 万 4,506 円 (2.3%)、歳出が 6 億 1,866 万 1,367 円 (1.3%) の増加となっている。

歳入について、一般会計において県支出金及びふるさと納税による寄附金の大幅な増額により全体的に増額となった。

また、自主財源の根幹をなす市税については、市民税では個人・法人とも均等割で減収となったものの、個人の所得割、法人の法人割で増収となった。固定資産税については、土地分では滞納繰越分の増、家屋分では新增築家屋の影響により増収となり、償却資産でも設備投資の増により増収となった。市税収納率は、96.6%で前年度から 0.8 ポイント上昇しており、合併以来過去最高となっている。

歳出については、荒川中学校校舎等改築などにより普通建設事業費が増加し、また、情報系システム構築により物件費が大幅な増加となっている。

一般会計及び特別会計歳入決算総額 492 億 6,749 万 2,582 円は、調定総額 501 億 194 万 7,762 円に対して 98.3%となっている。不納欠損額 4,181 万 5,961 円は、各関係法令等に基づき適切に処理されているものと認めた。しかし、不納欠損については、時効中断の手続を適時に行うなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように努め、市民の納付意欲を阻害しないよう十分留意されたい。

収入未済額 7 億 9,263 万 9,219 円の主なものは、一般会計の 2 億 6,028 万 7,212 円、住宅新築資金等貸付事業特別会計の 2 億 6,120 万 7,924 円、国民健康保険事業勘定特別会計の 2 億 4,002 万 1,244 円、介護保険事業勘定特別会計の 2,576 万 800 円である。市税 (国民健康保険税を含む。) については、和歌山地方税回収機構との連携や徴収体制の見直しによる滞納処分の強化により引き続き一定の効果が見られた。市税以外の債権についても、自主財源の確保と負担の公平性を期すためにも更なる徴収体制の効率化や見直しを行い、関係法令等に基づき適切な対応を図ることで、その減少に努められたい。

一般会計及び特別会計歳出決算総額 475 億 4,761 万 5,723 円のうち、翌年度への繰越額は 8 億 83 万 4,000 円、不用額は 18 億 9,268 万 3,277 円となっている。不用額については、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

決算収支で見ると、歳入歳出差引額 (形式収支) は、17 億 1,987 万 6,859 円の黒字で、実質収支も 15 億 4,416 万 1,859 円の黒字となっている。そして、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、5 億 478 万 9,139 円の増加となっている。

普通会計の財政指標について、財政力指数を見ると前年度の 0.398 から 0.003 ポイント低下し 0.395 となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常歳出の減少により、前年度と比較して 1.1 ポイント悪化し 92.7% となっている。その要因は、経常

歳出で、公債費は減となるも、物件費、繰出金の増により、前年度より総額で約2千万円増加したこと、経常歳入で、市税は増収となるも、普通交付税、臨時財政対策債の減により、前年度より総額で約1億9千万円減少したことである。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた地方債現在高については、369億2,752万6,000円で、借入額以上に償還が進んだことにより、前年度に比べ9億3,266万1,000円減少している。今後も簡素で効率的な身の丈に応じた体制の確立を目指し努力されたい。

決算年度末の一般会計及び特別会計を合わせた基金現在高は、137億7,051万7,934円で、前年度に比べ7億4,784万7,080円増加している。特徴としては、減債基金における1億1,046万9,000円の増加、地域振興基金における2億1,753万2,000円の減少、財政調整基金における3億8,120万円の積立、地域福祉基金における1億6,045万9,000円の積立、国民健康保険事業運営基金における1億3,878万1,000円の積立、介護給付準備基金における9,848万3,000円の積立となっている。

以上、当年度の決算状況を概括したが、内閣府が発表した7月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる、また、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。」とされている。

このような状況の下で、歳入面では、合併算定替の逡減期間の4年目となり、普通交付税が引き続き減少している。また、人口減少により自主財源の根幹である市税収入の減収が見込まれる。歳出面においては、耐用年数を迎える橋りょうの維持補修費の増加、ため池の維持補修費の増加等が見込まれる。また、依然として経常収支比率が高止まりしていることから財政構造の硬直化が懸念される。

財政状況が厳しさを増す中、市政の課題に的確に対応するため、時代の潮流を見誤ることなく的確に読み取り、時代に対応した行政サービスの提供、自立性の高い財政運営の確保、公有財産の適正管理と有効活用等を行うことで、更に効率的で効果的な行財政運営を推進していく必要がある。

そして、市民と行政が力を合わせて、多くの人が訪れ、交流が盛んで活気にあふれ、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきと安全に安心して暮らすことができるよう、本市の特徴・強みを活かしたまちづくりに取り組まれない。